研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 2 1 日現在

機関番号: 34310

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2021~2023 課題番号: 21K20164

研究課題名(和文)幸福と貧困:ASIA地域(東・南・東南アジア)における価値観の研究

研究課題名(英文)Well-being and poverty: a study of values in the ASIA region (East, South and South-East Asia).

研究代表者

滝本 香菜子(Takimoto, Kanako)

同志社大学・政策学部・助手

研究者番号:80906628

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、幸福感に影響する働き方を調査し相対的貧困世帯の多い若年層の女性の幸福度に焦点を当て、新たな知見を得ることである。所得や学歴といった個人属性にとどまらず、就業形態(正規・非正規)と子供の有無や、リモートワークが幸福感にどのように影響するかを主要なテーマとした。パンデミック時期には世界各国で共通し、若者の幸福度の低下が確認された。日本では、特に若年層の女性の自殺者数が高い。若年層に多い非正規雇用の女性に焦点を当て、正規雇用と非正規雇用の女性の働き方の違いが、幸福度に影響をあたたことのかを分析した。加えて、子どもの有無が雇用形態によって女性の幸福感に影響するの かをモデルを組み推定した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 Well-beingや主観的幸福の決定要因の研究は、国内外で急速に進んでいる。しかし、多くの場合は、共通の決定 要因の分析にとどまっている。属性ごとの研究の蓄積は、十分とはいえず少数派である。本研究は、 若年層の 特に女性に着目した点と、 パンデミック時期に急激に進んだ働き方の変化を捉えた調査に基づく実証分析とい う点において、新たな知見を与えた。また、女性の働き方改革といった政策課題に対しても議論の一材料として の社会的意義も想定される。

研究成果の概要(英文): The aim of this study was to gain new insights by investigating working styles that affect well-being and focusing on the well-being of young women, many of whom live in households with relative poverty. The main themes of the study were not only individual attributes such as income and education, but also employment status (formal or informal) and the presence of children, and how remote working affects well-being.

A decline in the well-being of young people was observed in common in all countries around the world during the pandemic period. In Japan, the number of suicides is particularly high among young women. Focusing on women in non-regular employment, which is common among young people, the study analysed whether differences in working patterns between women in regular and non-regular employment have an impact on their level of well-being.

研究分野: 厚生経済学

キーワード: 主観的幸福 女性の働き方 若年層

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

幸福は、様々な要因によって構成されることが明らかとなっている。幸福感と所得については、イースタリン・パラドクスをはじめ多くの議論がされてきた。所得の飽和点仮説として、高所得者層の幸福感については研究が進んでいる。一方で。幸福感に大きな影響がある貧困層や社会的な弱者についての議論は十分とはいえない。したがって本研究では、貧困層に焦点を当て、幸福の社会的な決定要因を分析する。

2.研究の目的

本研究の目的は、幸福の決定要因を個人の属性別(所得水準や学歴、就業形態や子供の有無等)に個票データを用いて分析し、貧困層や社会的弱者の幸福感を明らかにすることである。加えて、最終的な目的としては、貧困政策に対する政策提言につながる知見を得ることである。貧困と幸福は、一見すると相反する概念のようにみえる。しかし、貧困を正しく理解するためには、所得の側面だけではなくソーシャルキャピタルや幸福といった多角的な側面から分析する必要がある。

3.研究の方法

研究方法は、幸福度研究で主に用いられてきた順序プロビット回帰分析と因子分析を併用する。加えて、Recentered Influence Function (以下 RIF)分析を利用する。RIF 分析を取り入れた幸福度研究は少なく、非常に新しい分析手法である。新型コロナウィルスによるパンデミック時期に、幸福感についてアンケート調査を行った。アンケート調査は、2,000 人の日本人の女性を人口比に応じた年齢と雇用状況別に対象とした。これらのデータを最大限に活用し、幸福感を所得や学歴、就業などの要因によって、幸福の構成要素が異なるのかについて分析した。また、アンケート時期は、新型コロナのパンデミックによって、意図せぬ社会実験の状況を呈した。したがって、就業形態の変化(リモートワークの導入)が個人の行動や幸福感の変化にどのように影響したのかをテーマの中心とした。

4.研究成果

本研究で得られた主要な成果は、以下にまとめられる。また、研究の結果は学術論文(査読付) として、投稿を予定している。 グラフ 1. パンデミック前後の幸福度

(1) パンデミック時期の幸福感の変化について

パンデミック以前の幸福度の平均値は、7.32 であった。 2022 年時点での幸福度の平均値は、7.28 であることから、 平均値で見ると幸福感は低下している。

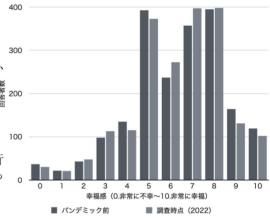
幸福感の分布を確認すると、5 と 8 に山がある二項分布 が確認できる。幸福感の全体の低下は、明らかになった ため、以下では世代における影響に差があるのかを明ら かにするため、世代別の平均値と年齢の効果について、 最小 2 乗法と順序プロビット回帰分析を用いて推定を行った。なお、以下の分析結果は、両者に大きな差がなかっ たため、最小 2 乗法の推定結果を用いる。

(2) パンデミックの影響が大きかった世代

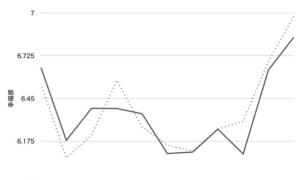
国連の発表した「世界幸福報告書 2024」によれば、コロナ禍の影響を受け、若年層(30歳以下)の幸福感の低下が最も顕著な傾向として報告されている。

本分析においては、パンデミック以前と調査時点の幸福度を世代別に確認し、最も影響の大きい世代を明らかにした。多くの先行研究でも指摘されるように、幸福感は、若年層で最も高く、その後、中年の危機とも呼ばれる様に、40代後半から50代にかけて最も低下し、歳を重ねるとともに、徐々に回復する。逆リ字型を描くとされる。本研究においては、20代前半の低下を除き、ほぼ逆リ字型の幸福感が確認された。

先行研究とは異なる特徴的な点として、以下があげられる。 先行研究とは異なり最も幸福感が高い世代は、若者



グラフ 2. パンデミック前後の世代別 幸福度



5.9 15-19 20-24 25-29 30-34 35-39 40-44 45-49 50-54 55-59 60-64 65-69 年齢

- 調査時点 (2022)

· パンデミック前

ではなく、調査年齢うち最も高齢な65~69歳(6.84)である。諸外国と比較すると、日本の若年層の幸福感が低いということがいえる。加えて、パンデミックの影響を受けた世代が、25~29歳(-0.17)ポイントと大きく低下している。これらのマイナスの影響は、最小二乗法によって分析した結果においても統計的有意水準1%で推定された。

(3)社会関係資本の影響と幸福感

推定の結果、何らかの社会関係資本を持つ人の幸福感は高い。本研究における社会関係資本の質問項目は、「あなたは、日常生活の問題や心配事について、相談したり頼ったりする人がいますか」である。解答は、「1:まったく頼りにできない」から「5:大いに頼りになる」までの5段階評価と、「6:該当者はいない」である。相談相手は、「1 近所の人々、2 家族、3 親戚、4 友人・知人、5 医師・カウンセラー、6 学校や塾の先生、7 同じ宗教・宗派の人」と選択肢ごとにその度合いを確認する。ひとりでも(「ある程度頼りになる」または「大いに頼りになる」相談の相手がいる場合(社会関係資本ダミー変数は1)として、推定した。

まったく頼りにできない あまり頼りにできない ある程度頼りになる 大いに頼りになる 該当者はいない 24.8 1.近所の人々(n=2000) 18.4 3.3 10.6 2.家族(n=2000) 32.7 3.親戚(n=2000) 28.9 9.2 4.友人·知人(n=2000) 39.4 15.5 3.2 5.医師・カウンセラー(n=2000) 6.3 6.学校や塾の先生(n=2000) 16.6 9.9 45.8 3.4 7.同じ宗教・宗派の人(n=2000) 3.0 20.9

グラフ 3. 社会関係資本と幸福度

今回の分析から、得られた重要な知見の一つとして、何らかの社会関係資本を持つ人の割合が37.7%と低いことがあげられる。逆説的には、62.3%の人が相談できる相手がいないという。人々の繋がりの脆弱さが明らかになった。推定の結果からは、統計的有意水準1%で社会関係資本は幸福感にプラスに影響することが明らかになった。社会関係資本は、幸福感に確実に寄与するにも関わらず、十分なつながりがあるとはいえない。今後の政策提言として、コミュニティの支援の重要性が考えられる。

5		主な発表論文等
J	•	上る元化冊入寸

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

 ・ M プロが日が日		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------